

文献紹介：中谷義和・朱恩佑・張振江編『新自由主義的グローバル化と東アジア：連携と反発の動態分析』¹⁾
 (法律文化社、2016年)

Reference: Y. Nakatani, et al. eds.,
Globalization of East Asia in the Age of Neoliberalism

加藤 雅俊*

本稿の目的は、立命館大学人文科学研究所の「グローバル化と公共性」研究会および「グローバル化の中の東アジア」研究会の研究成果である、中谷義和ほか編『新自由主義的グローバル化と東アジア』（以下では、本書とする）の内容を簡単に紹介し、その意義と課題、今後の展望について考察することにある。上記の研究会は、韓国の中央大学校、中国のチナン大学、英国のランカスター大学と協力して、毎年国際シンポジウムを開催してきた（2007年度以降。ただし2010年度は除く）。シンポジウムでは、各回ごとにテーマに変化はあるものの、日中韓を中心とした「東アジア諸国における政治・経済・社会の現状と課題および今後の展望」を、「学際的な観点」から考察する点に特徴がある。本書は、約10年間にわたる国際シンポジウムの成果をまとめたものであり、とくに東アジア諸国が直面した共通の課題である「新自由主義的なグローバル化」が、各国にどのような影響をもたらしているかを「多角的・複眼的」に検討したものである。以下では、各章の概要を紹介した上で、本書の意義と限界、今後の展望などを検討する。

第一章の「新自由主義国家の系譜」（中谷義和論文）では、国家論の観点

*立命館大学産業社会学部准教授

から、新自由主義国家の特徴（政治・経済・社会的基礎および理念的基盤）が、自由主義国家（古典的および社会的）との対比を通じて明らかにされる。ここでは、新自由主義国家が、福祉国家に代表される「社会民主主義的」な政治経済構造を、国家介入（脱規制型規制）を通じて「市場親和的な分配構造」へと再編する試みであることが示される。中谷は、このような国家の変容が一定の差異はあるものの、グローバル化の進展と言説の波及を通じて、世界で幅広く見られることも指摘する。

第二章の「国家の役割変化：新自由主義的グローバル化の推進と抵抗」（ボブ・ジェソップ論文）では、批判的政治経済学の観点から、新自由主義の特徴（自由化、規制緩和、民営化、市場化、減税、国際化など）が明らかにされた上で、新自由主義の広がりの中で、国家の役割がどのように変化したかが検討される。ジェソップによれば、国家は、金融資本と連携し、民主的統制をすり抜けながら、新自由主義の導入に主要な役割を果たしたのである。言い換えれば、各国は、国際機関の影響のもと、自主的もしくは強制的に新自由主義を導入したといえる。

第三章の「新自由主義的転換と社会的危機：経済の自由化、通貨危機、そして二極化を越えて」（申光栄論文）では、1980年代以降の韓国における「世界化（グローバル化）」の進展がもたらした影響が検討される。ここでは、世界化が韓国企業の海外進出を促すだけでなく、国内市場を開放する側面をもつことが確認された後に、韓国では、社会政策をはじめとした諸政策の整備が不十分なまま世界化が進展したため、アジア金融危機の影響が甚大なものとなったことが指摘される。申は、その後の社会政策の整備においても、経済の論理が重視されただけでなく、国内的な社会変容（人口構造および家族構造の変化）も生じた結果、社会的危機が高まったことを指摘する。

第四章の「『中国の道』学派の台頭と西側イデオロギー言説への挑戦」（荘礼偉論文）では、中国固有のモデルを強調する「中国の道」学派の特徴が検討される。荘によれば、「中国の道」学派は、言説空間における影響力の拡

大を目指して、自らが西欧諸国の諸モデルよりも優れていることを主張する点に特徴がある。荘は、「中国の道」学派が、現実世界における成功を背景とした、中国社会・学界・メディアの西側諸国への反撃とみなしうることを指摘する一方で、今後より影響力をもつためには普遍的価値・理念との整合性をアピールしていく必要があることを確認する。

第五章の「流動化するグローバル・サウスと新自由主義」(松下洸論文)では、新自由主義の特徴(資本主義の新たな段階、広範な同意形成、市場メカニズムの導入、略奪による蓄積、低水準民主主義への移行、個別化・原子化の進展など)が整理された上で、中国の経験の固有性が、ラテンアメリカ諸国の経験との対比を通じて明らかにされる。松下は、「グローバル・サウス」という概念に代表されるように、既存の二項対立を越えた複雑な形の社会問題の発生(例、一国内の格差と国際的格差の拡大)や、抵抗に関する新たな可能性(例、世界各地で周辺に置かれた人々の連帯)を示唆する。

第六章の「改革開放以後の中国社会階層の変化とその問題点」(鄧仕超論文)では、1978年の改革開放後の中国における社会階層の変化と課題が検討される。鄧は、労働者・農民および知識層という「二つの階級と一つの階層」から、改革開放により社会的流動性が高まり、階層構成が大きく変化したことを指摘する。その上で、都市と農村、各階層間および階層内部の格差の高まり、中産階層の不安定化、富裕層の固定化などの社会問題が生じていることを明らかにする。

第七章の「韓国における労働組合と市民社会組織との運動間提携の変化」(李秉勲論文)では、第二次世界大戦後の韓国における労働組合と市民社会組織の連携の変遷(開発国家期→民主化期→新自由主義期)が分析された上で、その理論的含意が検討される。李は、両組織の関係が、学生運動中心連携から、労働組合中心連携を経て、サイバーネットワーク型運動へと展開していることを明らかにする。その上で、現在では、ネットワークの拡大(量的)と凝集性(質的)の低下というジレンマ、労働組合の行き詰まりなどの諸課

題が生じていることを指摘する。

第八章の「新自由主義時代における韓国の『性売買特別法』：争点とフェミニスト的代案」(李娜栄論文)では、韓国における性売買特別法をめぐる力学・背景・課題の分析を通じて、新自由主義的時代における連帯や抵抗のために必要な理念が検討される。李は、新自由主義の進展にともない生じる社会問題(例、格差・不平等など)を解決するためには、「フェミニズム正義」に代表されるように、経済的分配と文化的承認の両者を射程に収める必要があることを指摘する。その上で、性売買特別法をめぐる議論においても、その考え方の意義・可能性が示されていることを主張する。

第九章の「社会的包摂に向けた日本の政策課題：生活困窮者自立支援制度を中心に」(櫻井純理論文)では、新自由主義的グローバル化およびポスト工業化の進展により生じている「社会的排除」に対抗するための「社会的包摂」の試みの現状と課題が、日本における「地域就労支援事業」と「生活困窮者自立支援制度」を事例として明らかにされる。櫻井によれば、両政策は、社会民主主義的な社会的包摂政策として注目し得る一方で、今後の課題として、「生活保護(働けない人)－職業紹介(働ける人)」という二分法を越えた中間的領域(多様な中間的就労や社会参加など)を、政府の支援のもとで、自治体や地域住民・企業の協力を通じて地域社会レベルで形成していくことが必要となる。

第十章の「超高齢社会に直面する日本とボランティア・セクター」(小澤亘論文)では、高齢化が急速に進展する日本におけるボランティア・セクターの現状と課題が、様々な社会調査を通じて明らかにされる。ここでは、民生委員制度や老人福祉委員制度は「共助」の仕組みとして、日本社会を支える重要な機能を果たしてきたが、「高齢化・女性化」の進展、「自助・自立の強調による侵食」といった諸課題に直面していることが指摘される。そして、小澤は、今後の課題として、先進事例の知見も参考にしながら、地域ボランティアを民主的にエンパワーメントしていくことが重要であることを

指摘する。

第十一章「ASEAN 経済共同体 (AEC) とリージョナル・ヴァリュー・チェーン (RVC)」(西口清勝論文) では、ASEAN 経済共同体とリージョナル・ヴァリュー・チェーンの現状と課題を分析することを通じて、今後の ASEAN が進むべき道が検討される。西口によれば、ASEAN は、外資依存の輸出指向型工業政策に力点を置くことで発展してきたが、RVC の現状が示すように、現実には利益の不平等な分配が生じているため、実質的な AEC の実現にはなっていない。今後は地域協力機構の構築という本旨に立ち戻り、開発戦略と外資政策を見直す必要があることを、西口は指摘する。

第十二章「アメリカの東アジア回帰:成果、原因、影響」(張振江論文) では、アメリカの東アジア回帰政策の背景と原因が分析され、その影響や課題と展望が検討される。張は、アメリカの東アジア回帰によって、東アジア各国のパワーバランスが大きく変化する(例、各国が外交政策を再調整する、アジア諸国の協力関係の進展を妨げるなど)だけでなく、国際規模での影響(例、アメリカの軍事戦略の転換、アジア中心の時代など)が生じることを指摘する。

第十三章「アメリカと東アジア経済の一体化:国際政治経済学の視角」(陣奕平論文) では、国際政治経済学の観点から、経済的な地域協力が進む東アジアにおいて、アメリカが果たしうる役割や東アジア諸国の採るべき対応などが検討される。ここでは、アメリカの態度の変遷(アメリカを排除した経済協力への批判→二国間の自由貿易協定による対応→脱アメリカ化の阻止)が歴史的に整理された上で、東アジア諸国が採用すべき選択肢(日中米の安定的な大国関係を背景にしながら、アジアの開放性を示しつつも、地域的特殊性を守っていく)が示唆される。

第十四章「グローバル・ヘゲモニー言説の生産:知識ブランドとしての『競争力』と東アジアへの(再)脈絡化」(ナイーリン・サム論文) では、「競争力」という言説が「知識ブランド」としていかにヘゲモニーを持つに至っ

たかについて、東アジアにおけるリージョナル・ナショナル・ローカルなアクターの再文脈化に注目して分析される。リン・サムによれば、競争力という概念は、一国レベルの政策や日常生活において浸透しているが、これは様々な知的装置や技術（例、ベンチマークレポートや成果・評価など）を通じてだけでなく、地域レベルの国際機関（例、アジア開発銀行など）やメディアを通じて広がっており、そのなかで私たちは主体化されているのである。

以上のように、本書は、「新自由主義的なグローバル化」をキーワードに、これが「各国にどのような影響をもたらしているか」を「多角的・複眼的」に検討する点に特徴がある。各国にとって、新自由主義的グローバル化が特定のバイアスをもった共通の文脈として作用し、政治・経済・社会の各領域に大きな影響をもたらす（例、格差や不平等の拡大など）ことが予測される一方で、各国の制度・文化・政策に媒介されることによって、影響の現れ方には差異があることも想定される。したがって、社会科学的には、新自由主義的なグローバル化の影響やそれへの諸対応に関して、i 各国の共通性と差異を明らかにすること（特徴把握）、および、ii なぜどのように影響が生じたかを明らかにすること（因果把握）が必要である。

本書の意義は、上記の社会科学上の重要な問いに対する一定の解答を提供している点にある。たしかに、その表題が示しているように、本書所収の各論文は一見するとまとまりに欠けるようにも見えるが、個別論点の検討を通じて、「新自由主義とは何か」、「その影響はどのようなものか」などを明らかにしている。したがって、第一の意義は、本書全体を通して、「新自由主義的グローバル化のもとでの東アジアにおける共通性と差異」という複雑な社会現象（の一部）を明らかにしている点にある。また、新自由主義に関する先行研究は、市場メカニズムを諸領域に導入することによって生じるネガティブな側面の解明（例、格差や不平等の拡大など）に力点を置いてきたが、本書では、新自由主義のポジティブな側面（例、西欧的価値・理念や市場原

理の導入・浸透を通じた伝統的な拘束からの解放、新自由主義のオルタナティブを目指す連帯の可能性など)にも光りが当たっている。この点は、既存の新自由主義に関する研究と一線を画す本書の第二の意義といえる。そして第三の意義として、新自由主義が知的装置や技術を媒介に日常生活に浸透しているという本書の視点は、政治主体や経済主体の影響、政治制度や政治理念のインパクトに注目してきた政治経済学への理論的貢献となる。

しかし、その一方で、本書には多くの課題も残されている。まず第一に、本書に所収の各論文は国際シンポジウムの報告論文を基礎にしたものであり、本書は、各研究者が専門とする領域に関する知見を寄せ集めた論文集にとどまるという側面は否めない。第二に、より重要な点として、本書では、「新自由主義的なグローバル化の影響」と、東アジア諸国において同時的に進行していた「経済社会文脈の変容の影響(例、少子高齢化や女性の社会進出など)」が、十分に区別して論じられていない。また、各国固有の要因(例、政策的遺産、諸制度の差異、経済社会水準の差異など)が十分に統制されていない。したがって、他の変数の影響が丁寧に考察されていないため、新自由主義的なグローバル化が東アジア諸国に与えた影響は、結果的に十分には明らかにされていないといえる。そして、第三に、個別の論点に関する現実世界の変容を把握・分析することに力点が置かれており、それがどのような社会科学上の理論的知見をもたらすのかなどは背景に退いてしまっている。

上記の課題を克服し、今後の共同研究を発展させていくためには、より具体的なテーマやリサーチクエスションを設定し、概念や定義を明確にし、共通の分析枠組を設定し、体系的な比較分析や調査活動を行っていくことが必要となる。言い換えれば、「各研究者の専門的知見を持ち寄り、議論を行い、相互理解を深める」という国際共同研究の第一段階から、「統一的なテーマに関して、社会科学的な手法に依拠した体系的研究を進める」という第二段階へと進む必要がある。日中韓の国際シンポを発足させ、研究者ネットワークを発展させてきた第一世代の先生方の貢献は、非常に大きいものがある。

本書（三ヶ国の研究者の共同作業に依拠した論文集）の刊行という成果が示しているように、その知的貢献・遺産は大変重要なものといえる。先人たちの研究成果および努力に敬意を払いつつ、それらをより高度なものへと発展させ、次世代の研究者に継承していくことが現在求められている。

注

- 1) 本稿を執筆するにあたって、立命館大学人文科学研究所「グローバル化の中の東アジア」研究会で書評を行った（2017年3月）。研究会にご参加いただいた諸先生方とのディスカッションを通じて、本書に関する理解が深まった。研究会参加の先生方に心からお礼申し上げたい。